

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 25. 6. 14 第 183 回国会第 10 号

6 月 14 日（金）、第 10 回の委員会が開かれました。

- 1 投資の促進及び保護に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 8 号）  
投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とコロンビア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 9 号）  
投資の促進及び保護に関する日本国とクウェート国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 10 号）  
投資の促進、円滑化及び保護に関する日本国政府、大韓民国政府及び中華人民共和国政府の間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 11 号）  
投資の促進及び保護に関する日本国とイラク共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 12 号）  
社会保障に関する日本国とインド共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 13 号）
- ・岸田外務大臣、あべ外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・上記各件についてそれぞれ採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 菊 田 真紀子君（民主）

- ・米中首脳会談で合意されたサイバー空間のルール作りに向けた協力に関し、我が国はどのように関与していくのか。
- ・今回の日・パプアニューギニア投資協定締結により、両国関係は今後どのように発展すると期待されるのか。
- ・政府は、2012 年 3 月以降途絶えている日中社会保障協定交渉を早期に再開し、締結に向けて交渉を加速していくべきではないのか。

## 山 内 康 一君（みんな）

- ・中国において我が国の投資家の投資財産が暴動等による損害を被った場合、本協定の締結により損害賠償等についての対応は変わるのか。
- ・我が国と日系企業の多いタイ等との間では社会保障協定がいまだに結ばれていないが、政府は一般的にいかなる国との間で協定交渉入りを判断しているのか。
- ・在アルジェリア邦人に対するテロ事件（2013. 1）に際して現地に派遣された約 50 人からなる支援チームの中に、アラビア語専門家が一人も含まれていなかったことについてどのように考えているのか。

## 笠 井 亮君（共産）

- ・日中韓投資協定の締結が、中国における我が国企業の知

的財産保護に、どの程度資するのか。

- ・昨年 9 月に発生した反日デモ等のような事態により、我が国企業の投資財産が損害を被った場合に、日中韓投資協定の保護対象となるのか。
- ・日中韓投資協定締結後、投資紛争が発生した場合、日中韓投資協定と日中、日韓間の既存の二国間投資協定のどちらを適用することになるのか。

## 玉 城 デニー君（生活）

- ・日・パプアニューギニア投資協定に、投資参入段階における規制撤廃の努力義務規定を盛り込んだことにより、今後、どの程度、パプアニューギニアにおける投資環境の改善が見込めるのか。
- ・我が国企業の投資参入障壁となっているクウェートのオフセット・プログラムの見直しに向け、政府はこれまでどのような取組を行い、また、今後行っていくつもりなのか。
- ・日中韓投資協定の規定に基づき、中国における透明性のある知的財産権保護制度の確立に向け、今後、政府は、中国政府に対し、どのような働きかけを行うつもりか。